

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 興銀リース株式会社（証券コード:8425）

### 【クレジット・モニター指定】

長期発行体格付                   A- → #A-/ポジティブ  
債券格付                            A- → #A-/ポジティブ

## IBJL 東芝リース株式会社（証券コード:-）

### 【クレジット・モニター指定】

長期発行体格付                   A- → #A-/ポジティブ

### ■格付事由

- 19年2月26日に、興銀リースは、みずほ銀行と資本業務提携に関する契約を締結した。本提携において、みずほ銀行は興銀リースの実施する普通株式の第三者割当増資を全額引き受けるとともに、同日付で興銀リースの既存株主との間で、既存株主が保有する興銀リースの普通株式の一部を市場外の相対取引により取得する旨の株式譲渡契約を締結した。これにより、興銀リースはみずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となる予定である。第三者割当増資および相対取引の実施日は3月29日を予定している。また、興銀リースは定時株主総会での承認を前提に商号を「みずほリース」へ変更する予定である。併せて、興銀リースは26日に丸紅との間で丸紅の子会社であるエムジーリースの第三者割当増資を引き受け、同社を合併会社化することを通じたリース・ファイナンス事業における提携に合意した。
- 興銀リースグループは、従前より、営業推進上、みずほ銀行の広範な顧客基盤を活用しているが、今般の持分法適用関連会社化などに伴い、みずほ銀行との連携は一層強まると考えられる。上記の増資等に伴い興銀リースグループの資本が増強されるほか、今後の財務面や調達面などにおけるサポートの可能性といった様々な観点から、みずほ銀行との連携強化は興銀リースグループの信用力向上にプラスの効果を与えるとJCRはみている。また、丸紅との事業提携を通じて同社が有する海外ネットワークなどのノウハウ活用などにより事業領域の更なる拡大も期待できる。以上を踏まえ、興銀リースおよびIBJL 東芝リースの格付を見直し方向ポジティブでクレジット・モニターに指定した。興銀リースグループの損益・財務の内容などの精査と併せて、今後の格付に反映させていく。なお、IBJL 東芝リースの国内CP格付は、変更になる可能性は低いため、クレジット・モニターの対象にしていない。

（担当）杉浦 輝一・木谷 道哉

### ■格付対象

発行体：興銀リース株式会社

#### 【クレジット・モニター指定】

対象	格付
長期発行体格付	#A-/ポジティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年5月23日	2019年5月23日	0.360%	#A-/ポジティブ
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年12月5日	2019年12月5日	0.272%	#A-/ポジティブ

発行体：IBJL 東芝リース株式会社

#### 【クレジット・モニター指定】

対象	格付
長期発行体格付	#A-/ポジティブ

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年2月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「リース」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 興銀リース株式会社  
IBJL 東芝リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル